



2017年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年1月11日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 055-989-5050
 四半期報告書提出予定日 2017年1月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2017年2月期第3四半期の連結業績（2016年3月1日～2016年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年2月期第3四半期	167,583	2.8	3,155	19.6	3,119	20.4	1,771	53.8
2016年2月期第3四半期	163,017	5.0	2,638	64.1	2,590	50.4	1,151	83.5

(注) 包括利益 2017年2月期第3四半期 1,537百万円 (35.6%) 2016年2月期第3四半期 1,134百万円 (121.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年2月期第3四半期	99.48	99.38
2016年2月期第3四半期	64.74	64.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年2月期第3四半期	70,796	44,519	62.7	2,492.34
2016年2月期	69,374	43,600	62.4	2,432.74

(参考) 自己資本 2017年2月期第3四半期 44,395百万円 2016年2月期 43,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年2月期	-	-	-	36.00	36.00
2017年2月期	-	-	-		
2017年2月期（予想）				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2017年2月期の連結業績予想（2016年3月1日～2017年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,400	2.7	5,000	4.4	4,900	4.8	2,100	12.1	117.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年2月期3Q	17,883,300株	2016年2月期	17,883,300株
② 期末自己株式数	2017年2月期3Q	70,478株	2016年2月期	85,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2017年2月期3Q	17,807,122株	2016年2月期3Q	17,787,793株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景にして、企業収益は堅調に推移しており、所得環境も緩やかな改善が進んでおります。しかし、欧州の政情不安や為替変動などによる世界経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、お客さまの消費行動の変化や価値観の多様化、更には労働コストの上昇や採用環境の悪化など社会構造の変化に対し着実な対応が求められるとともに、業種・業態を超えた競争の激化が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、2016年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまにとって「地域になくってはならない」店舗の実現に向け、地域密着経営を推進するとともに、お客さまの変化への対応、価格を超えた「価値」を提案できる店舗づくりなどの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、農産の産地から店舗までの納品リードタイムの短縮や水産における地場のお取引先さまからの仕入ルートの確立など、鮮度に拘った取組みの強化をいたしました。また、「じもの」商品強化の取組みとして、地元素材を使用した新商品の開発や生産者の開拓に努めております。更にはイオン長泉ロジスティクスセンターを有効活用し、調理済商品や半製品の供給を拡大し、店舗毎の出来栄格差の解消(均質化)と店舗生産性の向上に努めてまいりました。また、お客さまの健康志向の高まりに合わせ、ヘルス&ウェルネス売場の統一販促物を順次導入し、テーマ毎にプライスカードの色を統一することで、お客さまへの提案型売場の構築に努めております。また、これらの取り組みを売場で具現化するため、店舗活性化改装を累計16店舗にて実施いたしました。

また、お客さまの要望の強かった現金ポイントカード(WAON POINTカード)を6月より導入し、お客さまの利便性の向上と決済手段の多様化に対応してまいりました。お客さまにWAON POINTの特典や利便性を伝えていくことで、再来店の動機付けとなる様、今後もWAON POINT販促の強化に取り組んでまいります。

当社は、健康で豊かな食生活の実現を目指す「食育」の一環として、幼稚園や小学校等の教育施設や店舗、公共施設等にて、多くの方を対象として「食」や「健康」をテーマとした食育講座を本年度は累計72回実施いたしました。また、収穫体験を通じて、お客さまがお住いの身近な地域にも、普段目にする農産物の産地があることを知っていただくと同時に、地域農業に対する関心の向上と活性化への貢献を目指し「産地ふれあい親子収穫体験ツアー」を2004年から実施しており、これまでに通算82回の開催をいたしております。これらの取組みは、当社の社会貢献活動の一環として、今後も継続して実施していく計画であります。

店舗展開におきましては、上半期にザ・ビッグ甲斐敷島店(山梨県甲斐市)、マックスバリュエクスプレス静岡羽鳥店(静岡市葵区)など累計5店舗の新店を開設したことに加え、10月にマックスバリュ豊川八幡店(愛知県豊川市)、11月にマックスバリュエクスプレス静岡上足洗店(静岡市葵区)及びマックスバリュエクスプレス熱海小嵐店(静岡県熱海市)の開設をいたしました。その他、ザ・ビッグ金谷店(静岡県島田市)及びザ・ビッグ静岡新川店(静岡市駿河区)をマックスバリュ型の店舗からザ・ビッグ店舗への業態転換を実施しております。また、経営基盤の強化を図るべく、老朽化したキミサワ御殿場246店のS&B(スクラップ・アンド・ビルド)による閉店を行ったほか、経営効率化のため、累計4店舗の閉鎖を行っております。これらの結果、国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ32店舗を含め143店舗となりました。

(中国事業)

中国事業におきましては、恒例となった火曜・水曜日や10元均一セールにより客数増加を図るとともに、月毎に重点販売商品を選定し、お買い得価格で提供する「本月特値」を展開することなどにより、買上点数増加に取り組んでおります。また、週末販売強化、夜間販売強化についても継続的に取り組んでおります。

店舗展開といたしましては、5月にマックスバリュ海珠前進路店(広州市海珠区)、11月にマックスバリュ海珠合生広場店(広州市海珠区)を開設し、11月末日現在の店舗数は累計5店舗となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,675億83百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益31億55百万円(同19.6%増)、経常利益31億19百万円(同20.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益17億71百万円(同53.8%増)となりました。また、個別業績は、営業収益1,652億29百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益35億2百万円(同15.5%増)、経常利益34億69百万円(同15.8%増)、四半期純利益19億81百万円(同42.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、14億22百万円増加し、707億96百万円になりました。これは現金及び預金の減少9億円、関係会社預け金の増加6億98百万円、新店等に係る有形固定資産の増加13億84百万円などによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、5億2百万円増加し、262億76百万円になりました。これは買掛金の増加12億84百万円、未払法人税等の減少7億8百万円などによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、9億19百万円増加し、445億19百万円になりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上17億71百万円、剰余金の配当による減少6億40百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の通期の業績予想につきましては、2016年4月13日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月31日に公布され、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.6%から2017年3月1日に開始する連結会計年度及び2018年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、2019年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が125百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が125百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,095	6,194
売掛金	55	57
商品	5,236	5,835
繰延税金資産	717	865
関係会社預け金	7,010	7,709
その他	4,318	4,511
流動資産合計	24,434	25,175
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,408	16,943
土地	14,310	14,698
その他(純額)	4,882	5,343
有形固定資産合計	35,601	36,985
無形固定資産		
のれん	634	524
その他	245	226
無形固定資産合計	879	751
投資その他の資産		
差入保証金	4,679	4,542
繰延税金資産	2,554	2,146
退職給付に係る資産	—	17
その他	1,229	1,181
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	8,458	7,883
固定資産合計	44,940	45,621
資産合計	69,374	70,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,392	14,676
1年内返済予定の長期借入金	129	37
未払法人税等	1,111	402
賞与引当金	869	193
役員業績報酬引当金	56	32
店舗閉鎖損失引当金	37	30
ポイント引当金	15	18
資産除去債務	12	2
その他	5,464	7,134
流動負債合計	21,087	22,528
固定負債		
長期借入金	22	—
商品券回収損失引当金	5	5
退職給付に係る負債	19	—
資産除去債務	1,453	1,502
その他	3,185	2,240
固定負債合計	4,686	3,748
負債合計	25,774	26,276

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	3,384	3,389
利益剰余金	37,616	38,746
自己株式	△100	△83
株主資本合計	43,167	44,320
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	148	91
退職給付に係る調整累計額	△17	△16
その他の包括利益累計額合計	130	74
新株予約権	18	18
非支配株主持分	282	105
純資産合計	43,600	44,519
負債純資産合計	69,374	70,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
営業収益		
売上高	159,902	164,629
その他の営業収入	3,115	2,954
営業収益合計	163,017	167,583
売上原価	120,955	124,549
売上総利益	38,946	40,079
営業総利益	42,062	43,033
販売費及び一般管理費	39,424	39,878
営業利益	2,638	3,155
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	0	—
雑収入	33	35
営業外収益合計	62	62
営業外費用		
支払利息	45	55
為替差損	11	35
契約精算金	15	—
支払手数料	28	—
雑損失	8	8
営業外費用合計	109	98
経常利益	2,590	3,119
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
退職給付制度終了益	306	—
特別利益合計	308	—
特別損失		
減損損失	316	84
店舗閉鎖損失引当金繰入額	30	32
その他	—	2
特別損失合計	346	118
税金等調整前四半期純利益	2,552	3,001
法人税、住民税及び事業税	1,256	1,110
法人税等調整額	306	258
法人税等合計	1,563	1,369
四半期純利益	989	1,631
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△162	△140
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,151	1,771

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
四半期純利益	989	1,631
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2	△94
退職給付に係る調整額	146	0
その他の包括利益合計	144	△93
四半期包括利益	1,134	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297	1,715
非支配株主に係る四半期包括利益	△163	△177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。